

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 52 回（2016 年 1-3 月期）

2016 年 4 月 12 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会）tel. 089-968-3112

集計：植木翔子（愛媛大学法文学部総合政策学科 4 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業、深刻な従業員不足が続く、景気は底堅く推移

【調査要領】

- (1) 調査期間 2016 年 3 月 1 日 ～ 2016 年 3 月 31 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 420 社、回答企業 120 社（回答率 28.6%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2015 年 10-12 月期）は、業界業況判断を除く、すべての項目において前回調査から DI 値が好転する結果となった。

今回の調査結果は、前回調査とは対照的に、自社業況判断 DI の前年同期比を除くすべての項目において、DI 値が悪化する結果となった。売上高 DI については、前期比で 23.9 から -9.2 ～ 33.1 ポイント、前年同期比で 20.1 から 15.8 ～ 4.3 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI についても、前期比で 17.9 から -6.7 ～ 24.6 ポイント、前年同期比で 16.4 から 7.5 ～ 8.9 ポイント悪化した。採算水準 DI については 43.3 と、高い水準を保っているものの、前回の 49.3 から 6.0 ポイント悪化した。自社業況判断 DI については、前期比で 14.2 から -4.2 ～ 18.4 ポイント悪化し、前年同期比では 11.2 から 11.7 とほぼ横ばいとなった。業界業況判断 DI については、前期比で -10.4 から -23.5 ～ 13.1 ポイント、前年同期比で -13.4 から -21.0 ～ 7.6 ポイント悪化した。各項目について、前期比で DI 値が大きく悪化したのは、前回調査でも触れたが季節的な要因が主な理由と考えられる。しかしながら、今回の調査においては、前年同期比においても自社業況判断 DI を除くすべての項目で DI 値が悪化しており、県内景

気は踊り場の状況にあると捉えることができる。ただし、判定会議において、各業種の業況を聞いたところ、県内景気については悪化しているという声が少なく、むしろ、比較的堅調に推移している意見が多かった。前回調査から DI 値は悪化しているが、業界業況判断 DI を除く各種 DI の前年同期比はプラスを保っていることから、県内中小企業の景気は引き続き底堅く推移していると考えられる。ただし、次期見通しについて、厳しい判断をしているため、次回の調査を注視する必要がある。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数量・客数の増加を挙げる企業が最も多かったが、売上単価・客単価の上昇を挙げる企業の割合が増加してきている。採算が悪化した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の減少を挙げる企業が最も多く、売上単価・客単価の下落、人件費の増加を挙げる企業の割合は減少した。また、原材料費・商品仕入額の低下を挙げる企業の割合は3期連続で減少する結果となった。

(経営上の問題点)

前回調査では「従業員の不足」を経営上の問題点に挙げる企業が最も多く、その割合は44.7%であったが、今回の調査ではその割合はさらに1.4ポイント増加し46.1%という結果となった。前回、前々回と従業員の不足を経営上の問題点として挙げる企業の割合は、調査開始以来高い水準であったが、今回の調査でもその傾向は依然として高く、県内中小企業の人手不足が依然として深刻な状態である。「同業者相互の価格競争の激化」を挙げた企業の割合は、25.8%から33.9%へ8.1ポイント増加した。また、「民間需要の停滞」を経営上の問題点として挙げる企業の割合も25.2%と前回調査からわずかに減少しているが、DI 値と合わせて注視が必要である。一方、「仕入単価の上昇」を経営上の問題点として挙げる企業の割合は、原油価格が安定的に下げ止まっていることや、ここ最近の円高を背景に、その割合は下げ止まっている。

経営上の力点については、「新規受注の確保」、を挙げる企業の割合が最も高く(47.4%)、次いで「社員教育」を挙げる企業の割合が多い結果となった(45.7%)。「人材確保」を挙げる企業の割合も37.9%と依然として高い結果となった。「人材確保」については、前回までは増加傾向であったが、今回調査では、「社員教育」に力を入れる企業の割合の方が高く、経営上の問題点として挙げられていた「従業員の不足」を「社員教育」に力を入れることで、その問題を補う姿勢がうかがえる。

以上の結果から、今回の調査では、自社業況判断 DI (前年同期比) を除くすべての項目で、DI 値は悪化したが、前年同期比において、業界業況判断 DI を除く項目でプラスの値で推移している点、判定会議での意見、また、雇用に関する項目が経営上の問題点や力点の上位となっていることから、県内中小企業の景況感については、引き続き堅調に推移しているが、今後の動きについては注視する必要がある。

【特別調査】

今回は特別調査として経営指針に関する調査を実施した。この経営指針に関する調査は第48回（2014年1-3月期）調査以来、第8回目の調査である。経営指針書の有無について、特別調査に回答した企業117社中、「毎年作成する経営指針書がある」と回答した企業は37社、「毎年更新してはいないが、以前に作成した経営指針書がある」と回答した企業は24社となり、何らかの経営指針書を作成している企業は61社、全体の52.1%であった。一方、「経営指針書としては作成していないが、明文化された経営理念を掲げている」と回答した企業は31社、「経営指針書は必要だと思うが、作成していない」と回答した企業は22社、「経営指針書とはどのようなものかわからない」と回答した企業は3社となり、全体の47.9%が経営指針書を作成していない結果となった。これらの割合は、前回の調査からほぼ変わらない結果である。

経営指針を作成している企業にその作成方法をたずねたところ、55.7%にあたる34社が経営者のみで作成していると回答、29.5%にあたる18社が経営者と経営幹部で作成しており、社員を巻き込んで作成していると回答した企業は8社（13.1%）という結果となった（無回答1社、1.6%）。

計数管理については、回答した104社のうち、74.0%にあたる77社は計数管理を行っており、26.0%にあたる27社は行っていないという結果となった。

経営指針書の作成状況と売上、採算等の業況判断DIの関係を見たところ、以下の表のとおり、経営指針書を何らかの形で明文化している企業のDI値は、作成していない企業と比較して業況がよい結果となった。

経営指針書の作成状況と各DI（前年同期比）					
	n	売上	採算	自社業況	業界業況
指針書あり	61	26.2	18.0	23.0	-10.0
指針書なし	56	3.6	-5.4	0.0	-30.4

また、この傾向は過去の調査でも同様に見られるが、経営指針の作成状況と業況判断DIの因果関係については、明確ではない。すなわち、経営指針の作成によって業況が改善した企業の可能性もあれば、業況がよい企業は経営に好循環が生まれ、指針を作成する余裕もある可能性がある。また、観察不可能な要因（経営者のリーダーシップや個性など）が業績と指針書の作成にも影響を与えており、結果的に両者が関係している可能性もあり、どの要因が経営指針書の作成と業況に影響を与えているかまでは明らかではない点には注意する必要がある。

第52回(2016年1-3月期) EDOR 調査結果

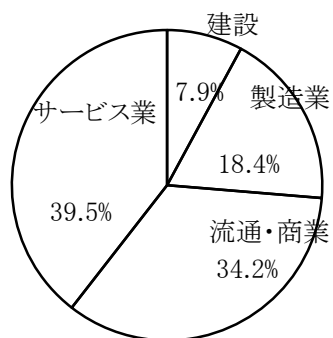
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	9	7.9
製造業	21	18.4
流通・商業	39	34.2
サービス業	45	39.5
合計	114	100.0

※1社…農業

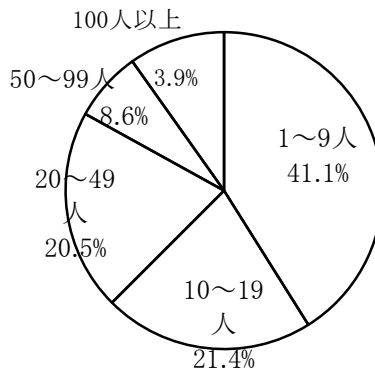
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	46	41.1
10～19人	24	21.4
20～49人	23	20.5
50～99人	8	7.1
100人以上	11	9.8
合計	112	100.0

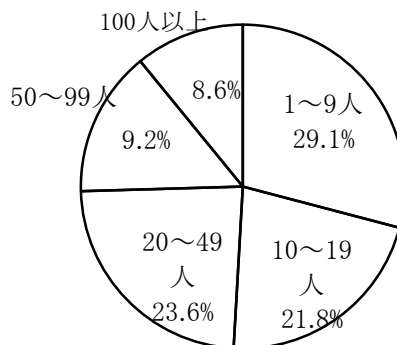
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

総従業員数

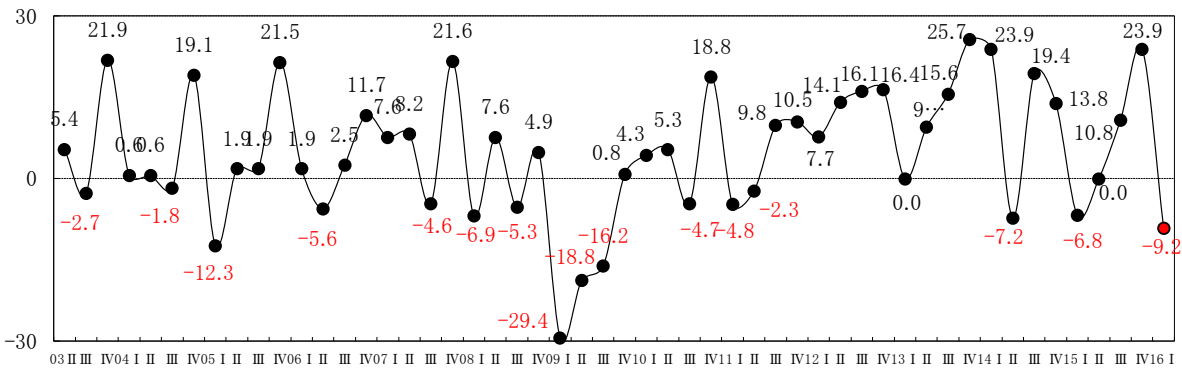


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

ポイント

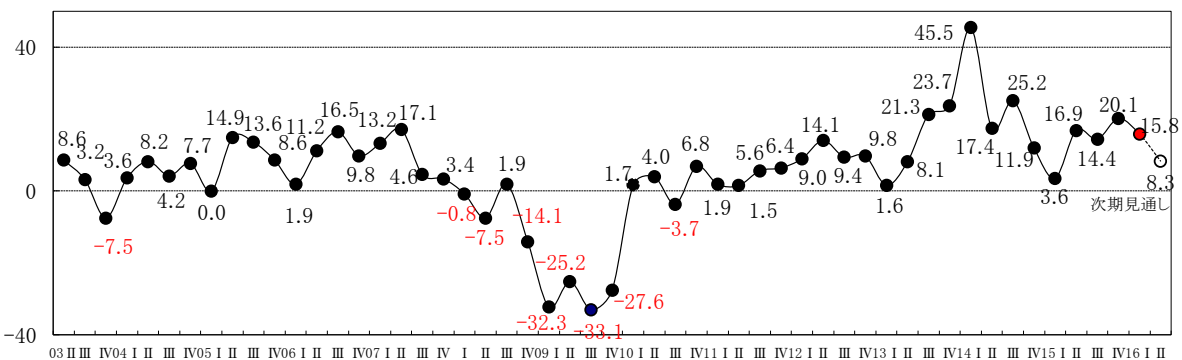
売上高DI(前期比)



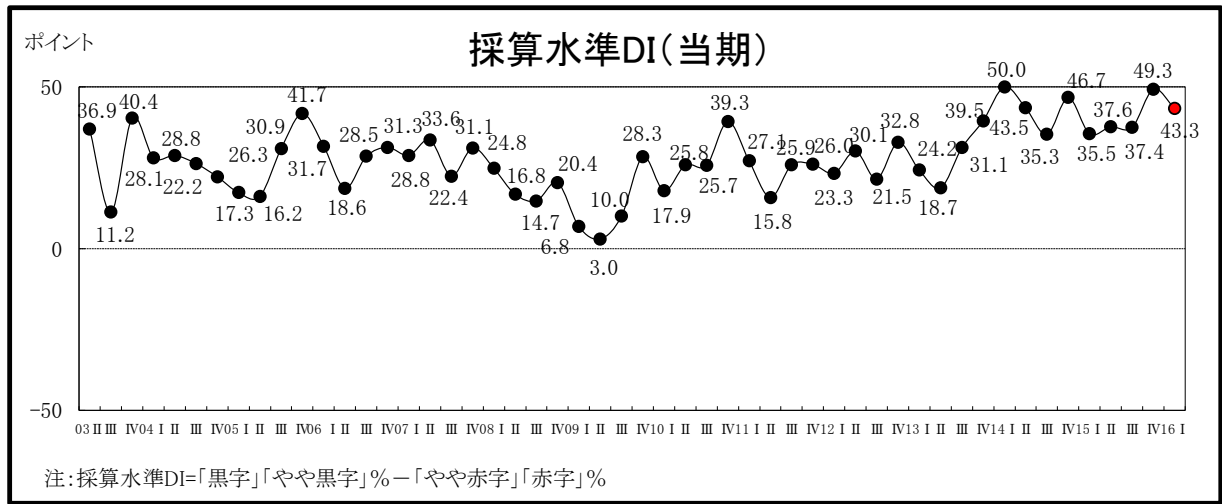
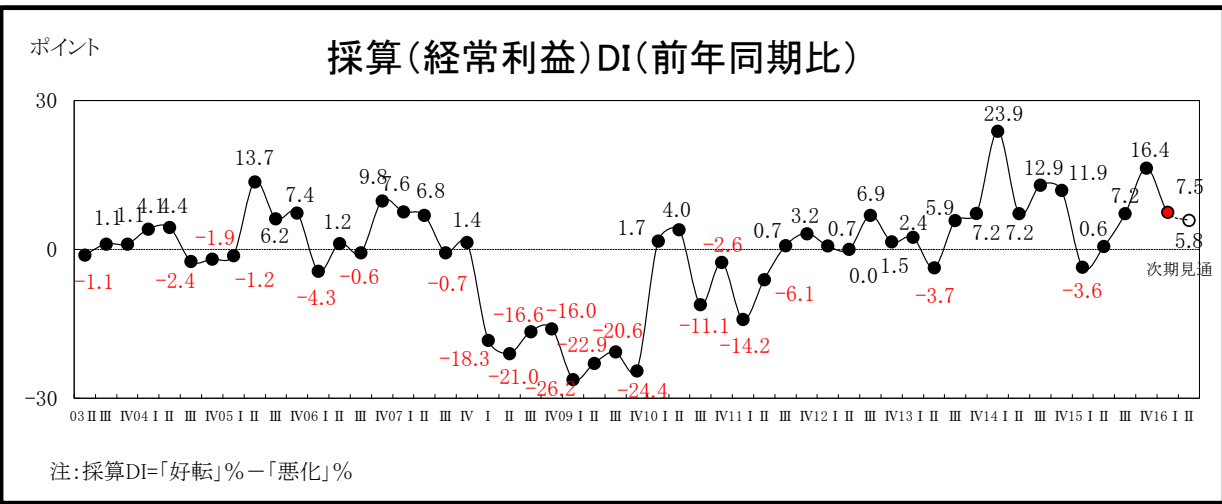
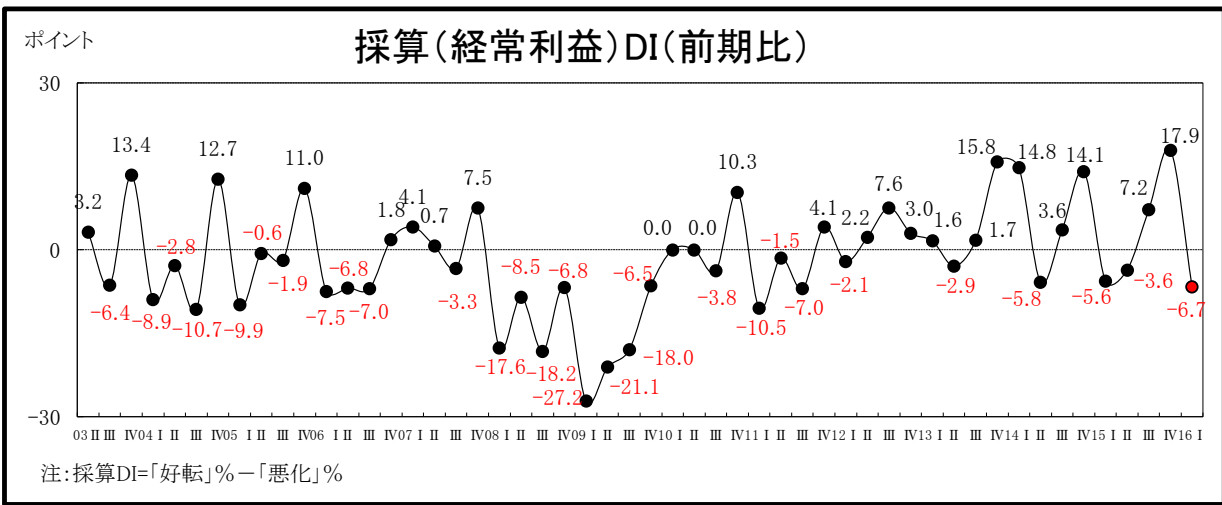
注:売上高DI=「増加」%-「減少」%

ポイント

売上高DI(前年同期比)

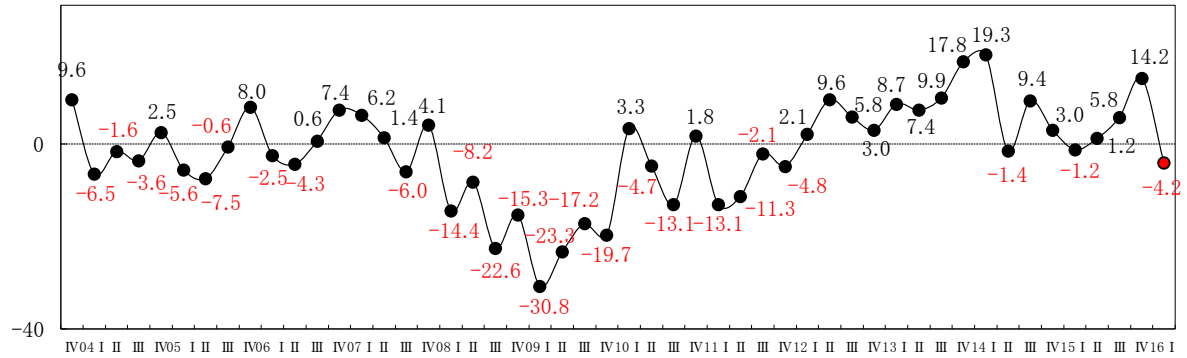


注:売上高DI=「増加」%-「減少」%



ポイント

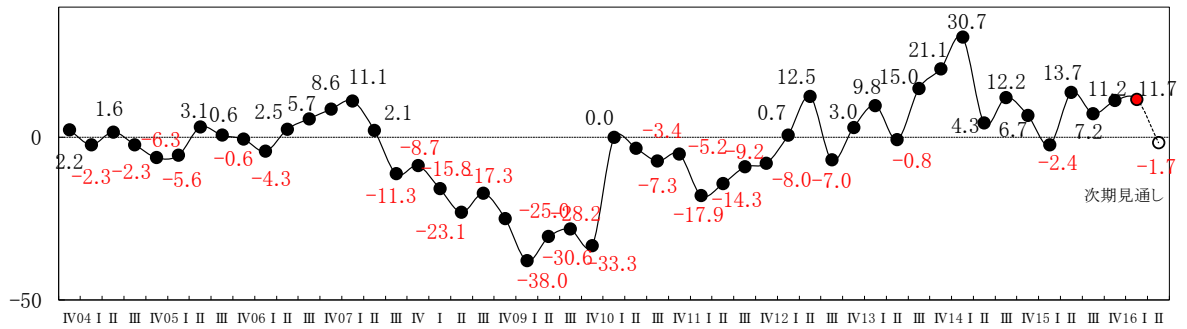
自社業況判断DI(前期比)



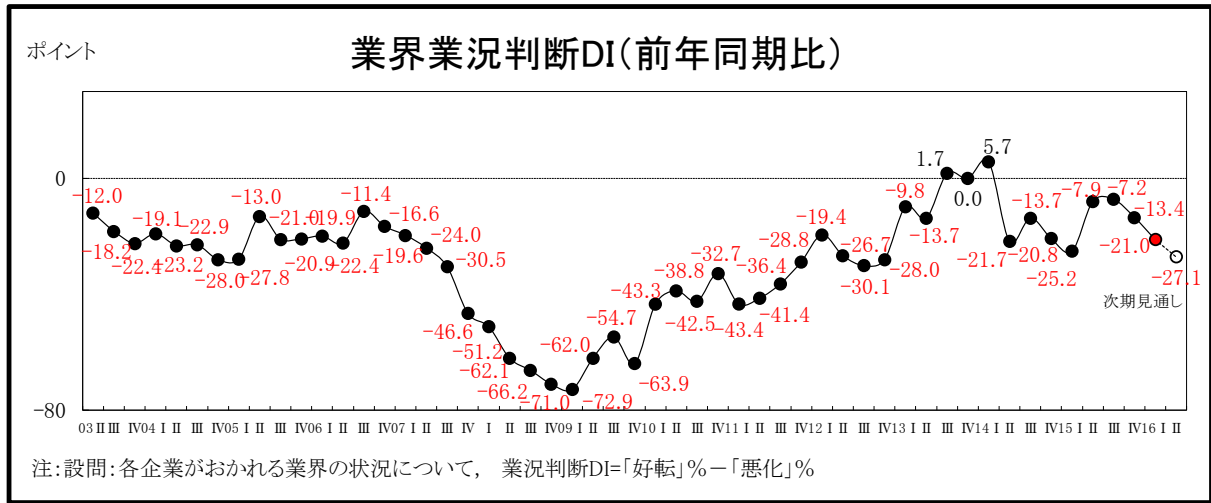
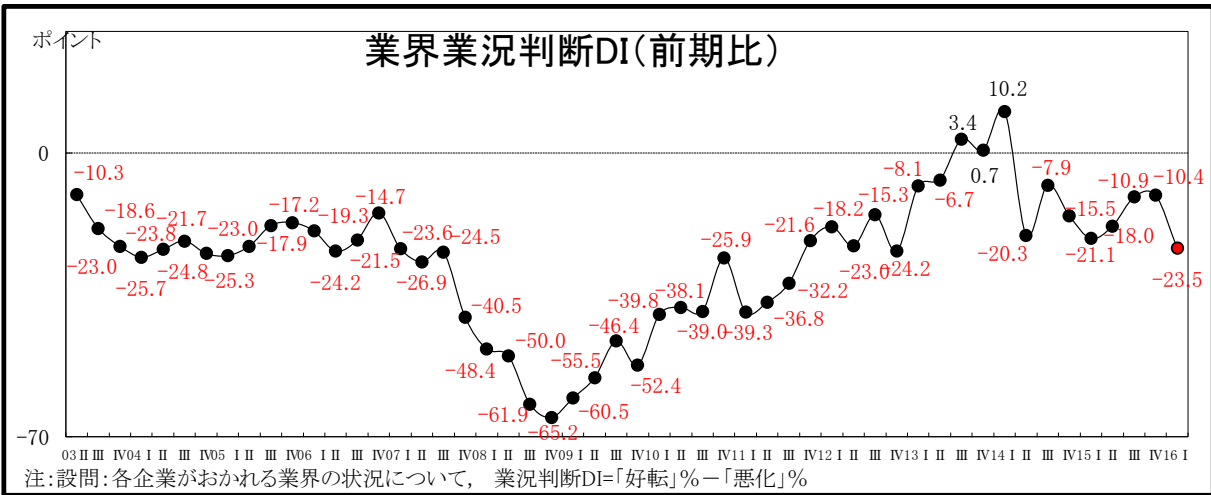
注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

自社業況判断DI(前年同期比)

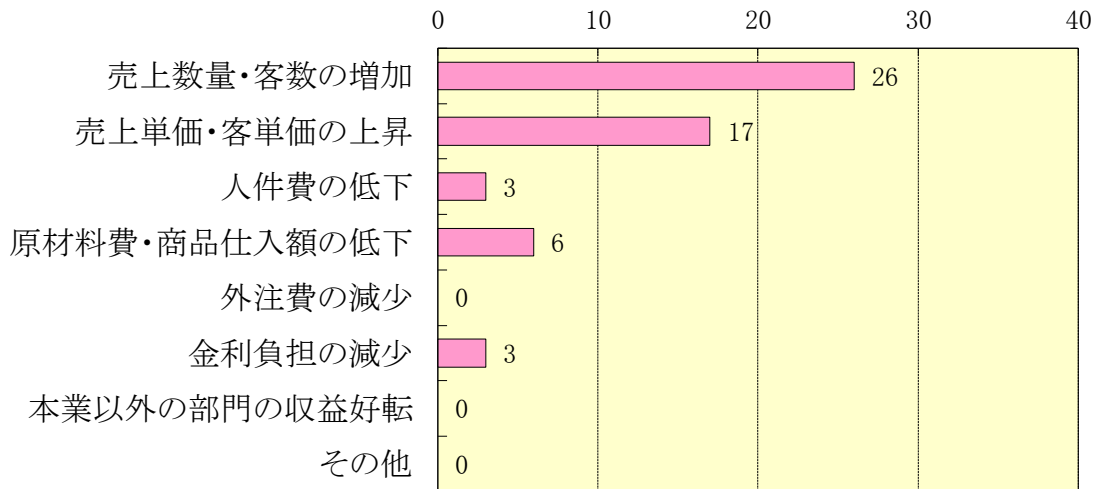


注:設問:各企業の経営状況全般について、業況判断DI=「好転」%-「悪化」%



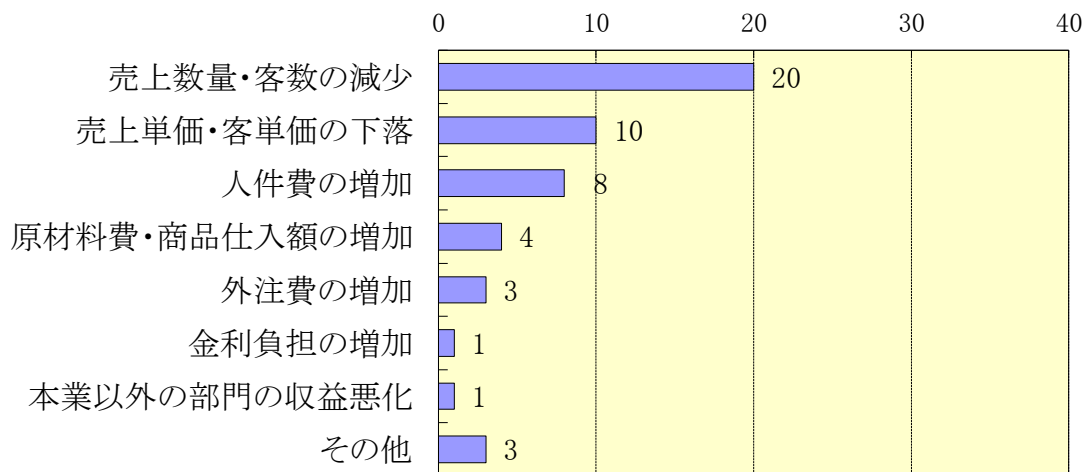
採算好転の理由

回答数

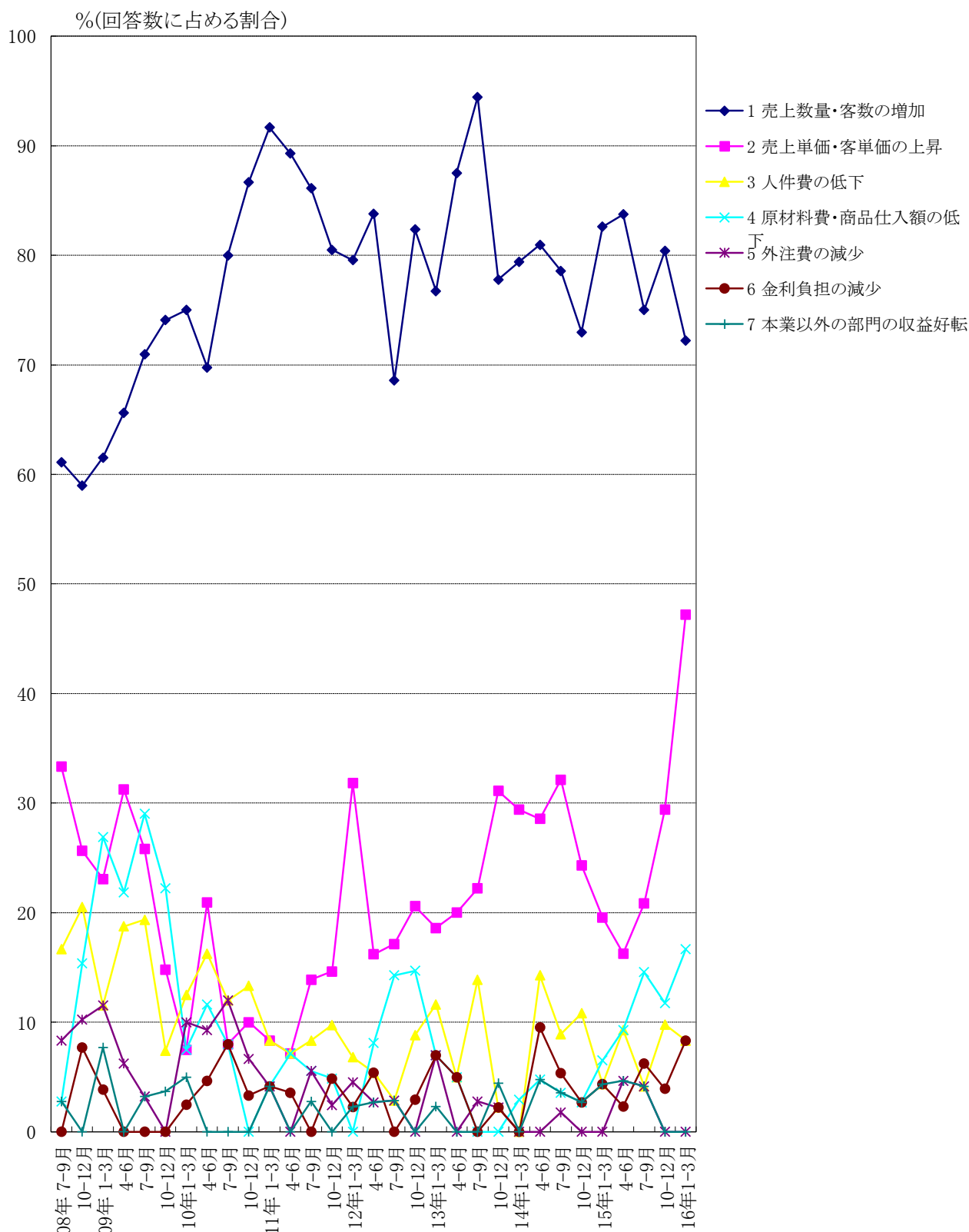


採算悪化の理由

回答数

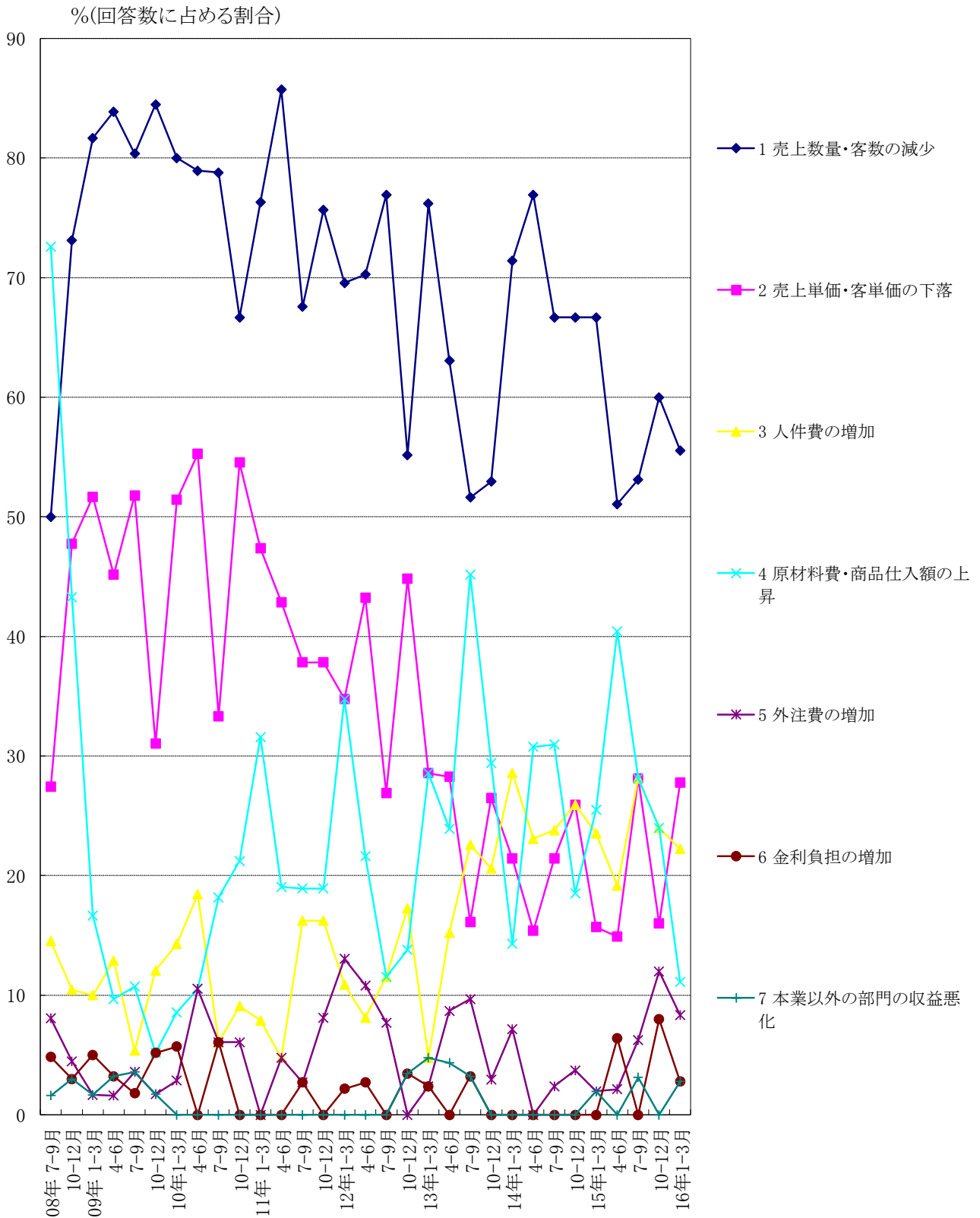


採算好転の理由の推移 (2008年7-9月～2016年1-3月)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

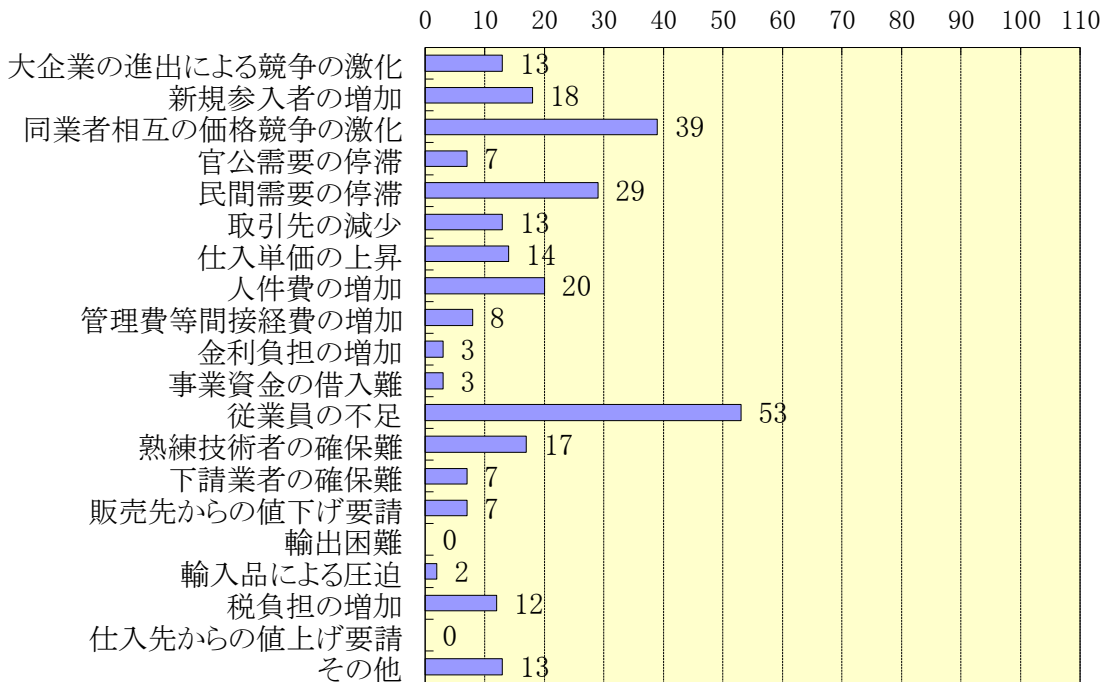
採算悪化の理由の推移(2008年7-9月～2016年1-3月)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

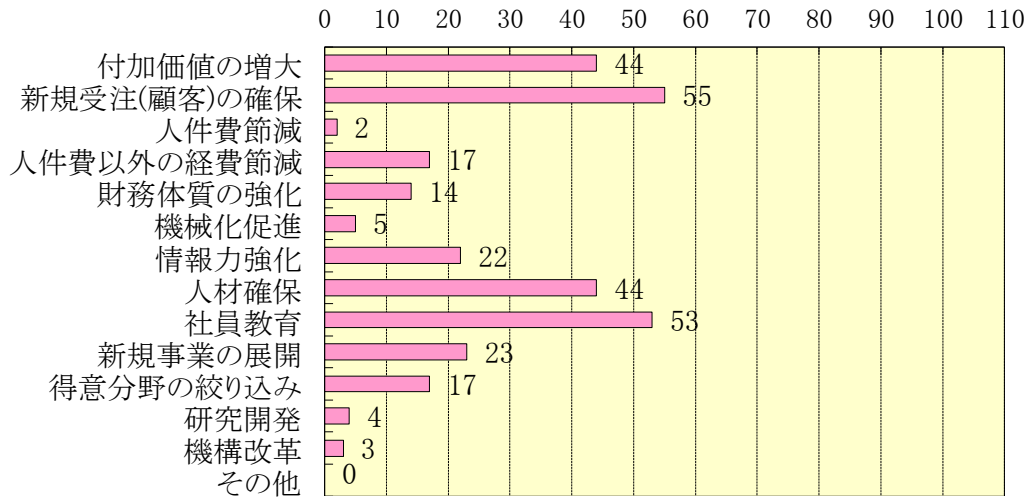
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

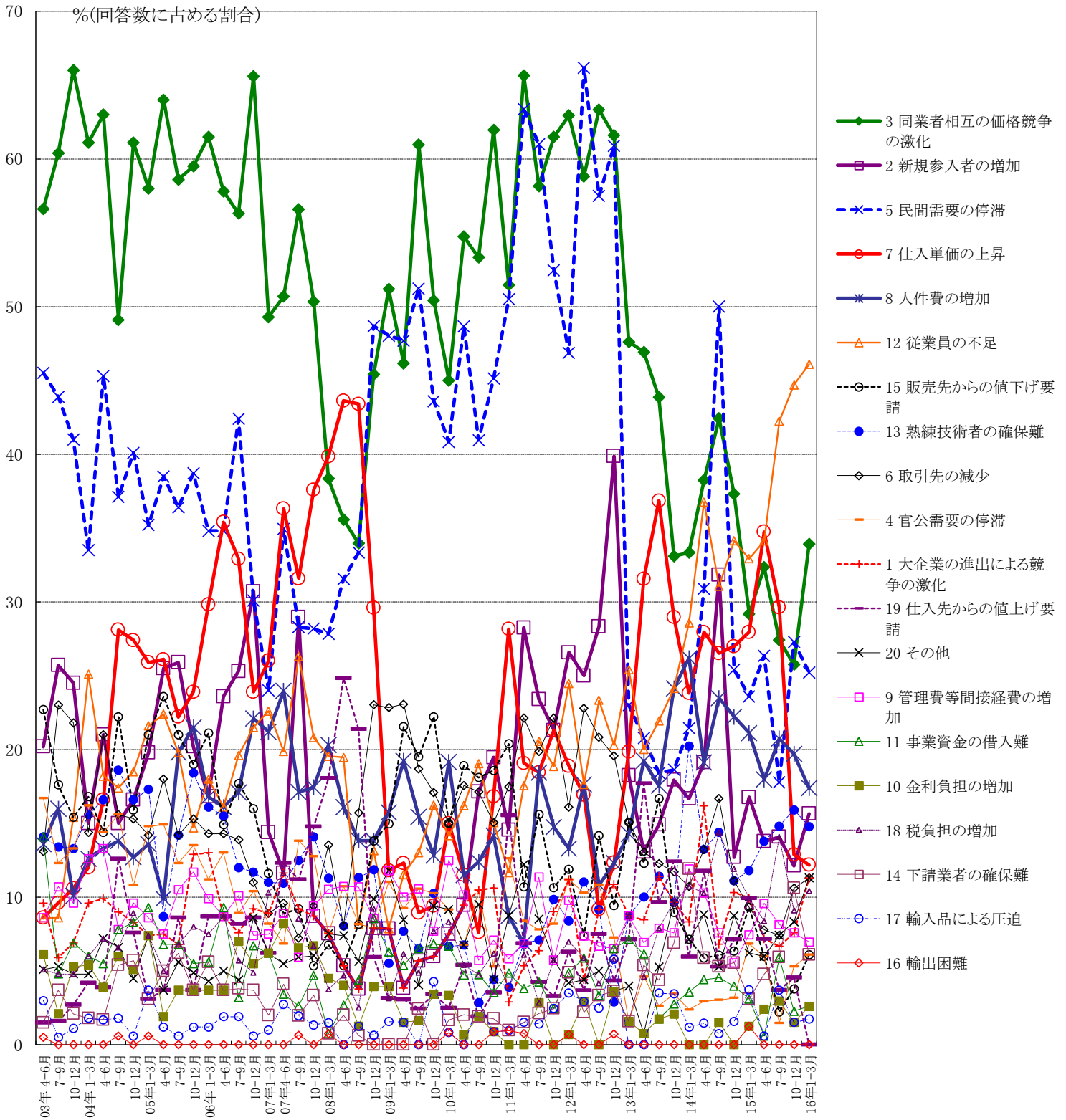


経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2016年1-3月)



次期に考える「経営上の力点」の推移(2003年4-6月～2016年1-3月)

% (回答数に占める割合)

